

様式第25号（第25条関係）（用紙 日本産業規格A 4縦型）

（法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設用）

認可外保育施設運営状況報告書

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

氏 名

認可外保育施設の運営状況について、児童福祉法第59条の2の5第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

事業所の名称			
事業所の所在地	〒 TEL		
個人・法人の種別	個人・株式会社・社会福祉法人・NPO法人・その他法人・任意団体		
設置者の氏名又は名称			
設置者の住所又は所在地	〒 TEL メールアドレス		
代表者名	(氏名)	(職名)	
事業所の管理者の氏名	(氏名)	(職名)	
事業所の管理者の住所	〒 TEL メールアドレス		
事業開始年月日	年 月 日		
系列施設	系列名 (: 直営・非直営) 系列施設数 箇所 (うち県内 箇所)		無
保育提供可能時間	通常保育提供可能時間	時間外保育提供可能時間	備考
	平日	: ~ :	: ~ :
	土曜日	: ~ :	: ~ :
	日曜・祝祭日	: ~ :	: ~ :
提供するサービス内容	月極契約 (対象年齢 歳 ~ 歳)	※1 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。	
	定期契約 (" 歳 ~ 歳)		
	一時預かり (" 歳 ~ 歳)	※2 サービスの内容は、(注)4により分類すること。	
	夜間保育 (" 歳 ~ 歳)		
	24時間保育 (" 歳 ~ 歳)		
	() (" 歳 ~ 歳)		

年 齢 保育状況	保育時間帯	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学 童	計
	時間帯別の利用 児童数（月極契 約・定期契約・ 一時預かりを含 めた延べ児童数 で記入するこ と。）	7:00 ～ 8:59								
9:00 ～ 16:59										
17:00 ～ 17:59										
18:00 ～ 18:59										
19:00 ～ 19:59										
20:00 ～ 21:59										
22:00 ～ 23:59										
0:00 ～ 6:59										
上記のうち主たる保育時間で ある11時間について再掲 ： ～ ：										

報告年月日の前日において勤務している職員の配置数（ 年 月 日現在）										
A 事業所長		B 保育従事者 (Aを除く。)				C 合計 (A+B)				
人		人				人				
()人		()人				()人				
※ ()内には、常勤換算した人数（1日の勤務延べ時間数を8で除したもの）を記入すること。										
資 格 の 有 無 等	常 勤	非常勤	常 勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人
	保育業務への従事 している・していない 資格（保育に従事している場合のみ） 保育士・看護師・准看護師 その他（ ）		保育士	人	保育士	人	/	/		
看護師	人	看護師	人							
准看護師	人	准看護師	人							
家庭的 保育者	人	家庭的 保育者	人							
基準で 定める 研修修 了者	人	基準で 定める 研修修 了者	人							
その他	人	その他	人							
()		()								

勤務している職員の配置予定数（平均的な職員配置）						
資格の有無等	A 事業所長		B 保育従事者 (Aを除く。)		C 合計 (A+B)	
	人 ()人		人 ()人		人 ()人	
	※ ()内には、常勤換算した人数（1日の勤務延べ時間数を8で除したものを）を記入すること。					
	常勤	非常勤	常勤 人	非常勤 人	常勤 人	非常勤 人
保育業務への従事 している・していない 資格（保育に従事している場合のみ） 保育士・看護師・准看護師 その他（ ）		保育士 人 看護師 人 准看護師 人 家庭的 保育者 人 基準で 定める 研修修 了者 人 その他 人 ()	保育士 人 看護師 人 准看護師 人 家庭的 保育者 人 基準で 定める 研修修 了者 人 その他 人 ()			
事業所に在籍している保育従事者数						人
(内訳) 保育士						人
看護師・准看護師						人
居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者						人
子育て支援員研修（地域保育コース）修了者						人
家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者						人
その他（ ）						人
保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、 かつ、上記の研修のいずれも修了していない者						人
うち、採用した日から1年を超えていない者						人

※1 上記の内訳を記入するに当たって、複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については、有資格者（保育士又は看護師・准看護師）の欄にのみ計上すること。

※2 複数の保育に従事する者を雇用しているものの場合、「うち、採用した日から1年を超えていない者」については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」第1の2(2)イの基準を満たすには、採用後1年以内に研修を修了する必要があることに留意すること。

保険加入状況	加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ ）	
	未加入	保険事故（内容）		
		保険金額		
提携医療機関	名称			
	所在地	〒	TEL	
	提携内容			
保育計画の策定	有（年間・月間・週間・日課／行事予定／保育目標）・無			
職員の研修等の参加状況	参加（研修名等：年月 （研修名等：年月 （研修名等：年月		参加者数 人）・不参加 参加者数 人） 参加者数 人）	
研修の実施状況	保育従事者の質の向上を図る研修を定期的実施（年 回）・未実施			
安全管理・事故防止の取組状況	安全管理・事故防止のための研修を定期的実施（年 回）・未実施			
	安全管理・事故防止の手順又はマニュアルを整備し、職員に周知 有・無			
	消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている 有・無			
保護者との連絡状況	連絡帳の作成		有・無	
	緊急連絡表の作成		有・無	
	その他（ ）		有・無	
保護者及び利用希望者の事前の面接	実施 ・ 未実施			
利用開始時の健康状態観察	有（体温・排便・食事・睡眠・顔貌・その他）・無			
利用開始時の個別検査	有（服装・外傷・清潔・その他（ ））・無			
児童の健康診断	利用開始時	診断書の提出 ・ 母子健康手帳で確認 ・ 未実施		
	利用開始後	診断書の提出 ・ 母子健康手帳で確認 ・ 回／年 ・ 未実施		
けがや病気の時の措置	保護者への連絡 ・ 医療機関への受診 ・ その他（ ）			
職員の健康診断	採用時	実施（事業所で実施 ・ 診断書の提出 ・ その他（ ））・未実施		
	採用後	実施（事業所で実施 ・ 診断書の提出 ・ その他（ ））・未実施		

検便	実施（ 毎月 ・ 隔月 ・ 回／年） ・ 未実施	
乳幼児突然死症候群に対する注意	睡眠中の乳幼児のきめ細やかな観察	実施 ・ 未実施
	仰向け寝	実施 ・ 未実施
	禁煙の厳守	実施 ・ 未実施
安全確保	○安全対策	実施 ・ 未実施
	実施内容（ ）	
	○事故防止	実施 ・ 未実施
	実施内容（ ）	
	○緊急時の対策	実施 ・ 未実施
実施内容（ ）		
利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示	実施 ・ 未実施
	利用者への契約時の書面交付	実施 ・ 未実施
	利用予定者への契約内容等の説明	実施 ・ 未実施
児童表の作成状況	有（ 家庭状況・既往症・健康状況・成長記録・健康診断記録） ・ 無	
帳簿の作成、整備状況	職員名簿（履歴書）	有 ・ 無
	資格証明書	有 ・ 無
	職員の雇用等状況が分かる書類（雇用通知書、賃金台帳等）	有 ・ 無
子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL		

設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別等	有 ・ 無 (内容) 事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 当該命令をした都道府県知事等及び年月日 (: 年 月 日)
---------------------------------	---

指導点検指示事項及び改善の状況		
指導点検実施年月日	年	月 日
改善指示年月日	年	月 日
指示事項に対する回答年月日	年	月 日
改善状況		
指示事項	改善措置	未改善の理由
労働基準監督署からの指摘事項状況（直近分について記入すること。）		
検査年月日	指摘事項	改善状況

（添付書類）

- 1 利用料金の記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別・年齢別料金が分かる書類
- 2 有資格者（保育士又は看護師・准看護師）について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスに関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 パンフレットなど事業の運営状況を把握する上で参考となる資料

（注）

- 1 事業所の管理者の氏名の欄は、当該事業所における責任者の氏名及び職名を記入すること。
- 2 系列施設の欄は、当該施設が他の施設と系列（グループ）関係にある場合に記入すること。
 - (1) 系列名は、当該施設の属する系列全体を表わす名称を記入し、直営（当該施設の設置者が系列の代表者である場合をいう。）又は非直営（直営以外である場合をいう。）の別を○で囲むこと。
 - (2) 系列施設数は、系列施設所の総数（当該施設を含む。）及び県内にある施設の内数を記入すること。
- 3 時間外保育提供可能時間の欄は、通常の保育提供可能時間外で、利用児童の保護者の希望に応じ、保育の提供を行う場合にその時間を記入すること。
- 4 提供するサービス内容の欄は、該当するもの全てを○で囲み（該当するものがない場合は（ ）内に記入すること。）、それぞれ受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢）について記入すること。
 - (1) 「月極契約」とは、利用児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するものをいう。
 - (2) 「定期契約」とは、利用児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの（月極契約を除く。）をいう。
 - (3) 「一時預かり」とは、利用児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを

提供するものをいう。

- (4) 「夜間保育」とは、午後8時を過ぎて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するものをいう。
- (5) 「24時間保育」とは、24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するものをいう。
- 5 利用料金の設定状況の欄は、該当するもの全てを○で囲むこと。
- 6 利用料金の欄は、利用形態及び年齢別に記入すること。なお、別途食事代等が必要な場合にはその料金についても記入すること。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態及び年齢別に利用料金が分かる書類を添付すること。
- 7 利用料金（時間帯別）の欄は、1時間当たりの金額を記入すること。なお、記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用料金（時間帯別）が確認できる書類を添付すること。
- 8 定員の欄は、定員が定められていない場合には、当該事業所において職員配置等を考慮して、同時に保育を行うことが可能な人数を記入すること。
- 9 報告年月日の前日において保育している児童の人数については、運営状況報告書の報告年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数（一時預かりの児童数を含む。）を記入すること。なお、学童の欄は、運営状況報告書の報告年月日の前日において預かった小学生以上の児童数（一時預かりの児童数を含む。）を記入すること。
- 10 報告年月日の前日において勤務している職員の配置数については、当該日において勤務している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際に保育に従事している職員については、常勤換算した人数（1日の勤務延べ時間数を8で除したもの）を記入すること。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めること。
- 11 基準で定める研修修了者については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」第1の2(2)で定める研修修了者の人数を記載すること。
- 12 勤務している職員の配置予定数は、勤務する全ての職員について配置予定数（当該事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際に保育に従事している職員については、常勤換算した人数（1日の勤務延べ時間数を8で除したもの）を記入すること。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めること。
- 13 事業所に在籍している保育従事者数の欄は、保育に従事している職員（実際に保育に従事している事業所長を含む。）の有資格者数及び「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」第1の2(2)で定める研修の修了者について記入すること。なお、研修の修了証書の写し等の研修を受講したこと又は参加したことが分かる書類を添付すること。
- 14 保険加入状況の欄は、利用児童に関して契約している保険に限り、事業所設備に対する火災保険等は含めないものとする。なお、加入している場合にあつては、保険会社との契約書類を添付すること。
- 15 職員の研修等の参加状況の欄は、職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況（運営状況報告書の報告年月日の属する年度の初日から当該報告年月日

の前日までに参加した研修が3回以上の場合は、その全て)について記入すること。なお、研修の修了証書の写し等の研修を受講したこと又は参加したことが分かる書類を添付すること。

- 16 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURLの欄は、子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入すること（事業所自らのウェブサイトを利用して保護者と事業所とが相互に連絡する場合を除く。）。
- 17 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別等の欄は、設置者の設置した法第59条の2第1項の施設について、過去に法第59条第5項の規定による命令を受けたか否かの別を○で囲むこと。有の場合は、事業停止命令又は施設閉鎖命令の別を○で囲み、当該命令をした都道府県知事等及び年月日を記入すること。